

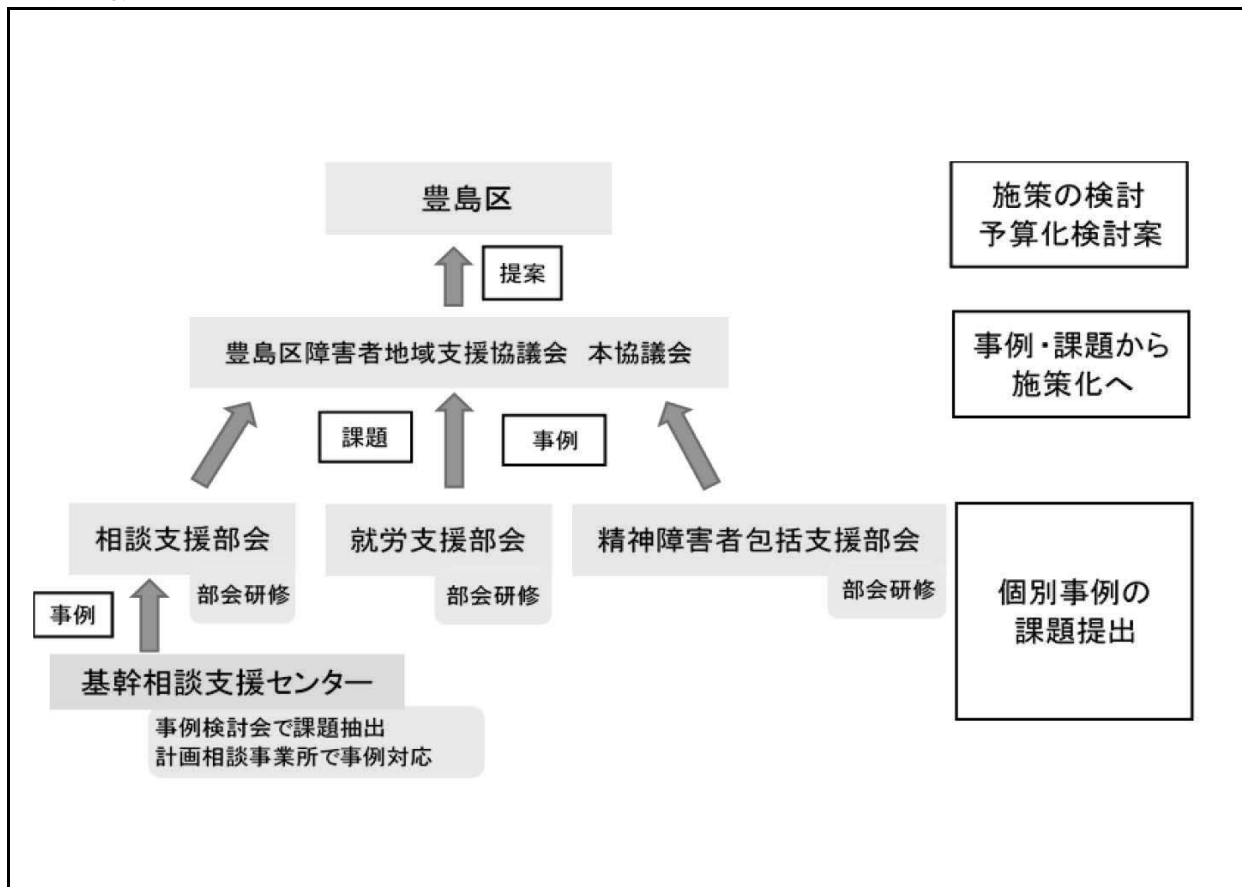
豊島区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 豊島区障害者地域支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.toshima.lg.jp/171/kuse/shingi/kaigichiran/shogaisha/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
1	会長	沖倉 智美	大正大学	学識経験者		6
2	副会長	藤井 亘	NP0法人クローバー	障害福祉サービス等事業者		3
3		川畑 百合子	豊島区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員		3
4		初瀬 勇輔	株式会社ユニバーサルスタイル	障害当事者（ピアサポーター含む）		9
5		木村 日和		家族・関係団体		3
6		齊藤 健	社会福祉法人豊芯会	障害当事者（ピアサポーター含む）		3
7		藤巻 佳子	豊島区立目白生活実習所	障害福祉サービス等事業者		3
8		阿部 千尋	豊島区民社会福祉協議会	社会福祉協議会		2.5
9		今村 真菜美	都立王子特別支援学校	教育関係機関		1
10		前田 貴子	池袋公共職業安定所	雇用関係機関		2
11		鈴木 孝典	大正大学	学識経験者		2
12		上原 直哉	東京都手をつなぐ育成会（niima）	障害福祉サービス等事業者		3
13		藤本 知哉	NP0法人あおぞら	障害福祉サービス等事業者		3
14		田中 慎吾	豊島区民社会福祉協議会	社会福祉協議会		9
15		西 裕子	社会福祉法人豊芯会	障害福祉サービス等事業者		2
16		近藤 友克	社会福祉法人豊芯会	障害福祉サービス等事業者		9
17		古俣 孝浩	社会福祉法人豊芯会	障害福祉サービス等事業者		3

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	就労支援 部会	精神障害者 包括支援 部会
学識経験者		2			
医療関係者		0			2
保健所		0			
教育関係機関		1			
雇用関係機関		1			
企業		0			
障害当事者（ピアサポーター含む）		2	1	1	2
家族・関係団体		1	1		1
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		0			
障害福祉サービス等事業者		7	5	6	2
社会福祉協議会		2	1		1
法曹関係者		0			
民生委員・児童委員		1			1
地域住民		0			
行政職員（区市町村）		0			
行政職員（都）		0			1
その他		0			
計		17	8	7	10

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

基幹相談支援センターの機能強化事業との連携
事例検討会から地域課題の抽出

② 就労支援に関すること。

新たな障害者雇用モデルに関する実証実験についての現状報告
当事者の声から就労という事自体の見直し

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

にも包括をとおして、地域として目指すべき姿の確認と共有

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

相談支援部会を通じて、支援困難事例を報告し地域課題として取り上げる仕組みを構築

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

精神障害者包括支援部会で社会資源を洗い出すワークショップを開催し、子どもや高齢分野との連携を実施

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

相談支援部会の中で社会資源をまとめたガイドブックを作成
精神障害者包括支援部会で社会資源を洗い出すワークショップを開催し、資源マップへの落とし込みを実施

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

相談支援部会の中で、コーディネーターによる進捗報告

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

他会議体との情報共有・連携（権利擁護協議会・計画推進会議・特定計画相談事業所連絡会）
部会間での情報共有
国や都の政策に関する情報共有

③ 分野を越えてのネットワークの構築

ワークショップへ子どもや教育、高齢分野の参加

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

部会ごとにガイドブック作成やワークショップを実施
各部会でまとめている社会資源の共有

⑤ 地域課題の整理

基幹相談支援センター等の事例検討会から抽出された地域課題を部会において整理
委員や各部会からの事例に基づく地域課題の共有

⑥ 課題解決に向けての検討

部会から提出された地域課題の解決に向けて、協議会で協議

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

研修会、ワークショップの実施

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

⑫ ライフステージを通じた支援

親亡き後の重度障害者の方の住まいの確保について

② 社会資源の開発及び改善

暮らしを選ぶための体験の場がほしい

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。（予定含む。）

基幹相談支援センター主催の事例検討会を年6回開催

- ② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った、又は行う見込みである。

事例検討会で挙げた地域課題を相談支援部会で検討し、協議会にて協議する仕組みを構築

- ③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

地域課題を検討する相談支援部会の事務局を基幹相談支援センターが担当

- ⑤ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

相談支援部会に地域生活支援拠点コーディネーターが参加し、整備状況を報告し、機能上の課題を共有して改善策を検討

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

定数等の規定は行っていないが、各部会と協議会に委員として当事者が参加している

- ⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

各部会のワークショップに当事者が参加し、当事者の話しを参加者が聞く形式で実施している

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

集合形式が困難な部会ではWEB会議を活用して参加
会議のための事前打ち合わせなどでもWEBを活用した。

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

会議録は音声認識による文字起こしツールを活用

- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

資料をメールで事前送付

- ⑦ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

部会で実施するワークショップにおいて回答フォームを使用

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ⑤ その他

地域支援協議会としては特に実施はしていない。